

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	多世代哲学対話とプロジェクト学習による地方創生教育
研究代表者名	河野 哲也 (立教大学文学部 教授)
期 間	平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月 (俯瞰・横断枠)

1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、成果は得られたが限定的であったと判断した。

本プロジェクトは、持続可能な地域の創生を担う人材の育成を目的とした教育のモデルケースの創出を目指したものである。かつて経済成長に有効と考えられた社会システムによって地域産業は衰退し、若年層の都市部への流出をはじめ、日本の地方は今、様々な問題に直面している。その解決に向けて、一時的な町おこしではなく、問題について深く考え、学び、活動することができる人材を育成するとの視点は重要である。本プロジェクトでは、問題を掘り下げ本質に向きあうことを促す哲学対話と、実践的なプロジェクト学習という 2 つの手法を組み合わせようとした点が特徴的である。特に、多世代共創の意義などについて哲学対話を通して深め、子どもたちをはじめとする多世代の地域の人々が持続可能な地域や社会に向けた取り組みを自分事として捉え、行動変容に結びつく可能性を示すことができれば、領域横断的に重要な知見が得られるものと期待された。

1 年間という時間制約の中で、東日本大震災の被災地をはじめ各地で哲学対話が精力的に実施され、この手法がより深い思考の創成やコミュニティ形成に有用であるとの知見が一定程度得られた。また、対話の際に地域フィールドワークを取り入れる試みがなされた。しかしながら、哲学対話の有効性を客観的に示す努力や方法論の改善に向けた検討は、必ずしも十分ではなかった。哲学対話とプロジェクト学習を組み合わせた実践報告は少なく、そこから得られた知見も少なかった。また、多世代にわたる哲学対話としながら多世代の参加・巻き込みの視点が弱く、領域として期待した哲学対話を通じた持続可能な社会のあり方や多世代共創の意義についての検討があまりなされなかった。

今後、哲学対話とプロジェクト学習の組み合わせでの実践が予定されていることから、そこから得られる知見とこれまでの経験を整理・分析することを期待する。その際には、哲学対話による教育が持続可能な地域の創生にどのように貢献するのか、その道筋を明示し、論理的な説明がなされることが望まれる。また、地方創生教育を展開するための社会システムへの組み込み方に関する提案がなされることも期待する。

2. 個別項目評価

2-1. プロジェクトの妥当性

プロジェクトの問題設定および最終的に示された目標設定は、妥当なものであったと考える。

持続可能な社会の実現に向けた地方創生教育のモデルケースを創出しようとする目標は、妥当であった。特に、子どもたちと地域の人々が地域の問題解決に向けて共に考える場を提供しようとした点は、意義があった。子どもたちの考える力は、情報化や高齢化が進み新たな課題に直面することが予想される将来社会をたくましく生き抜く上で重要な要素であり、哲学対話等の手法は有効であると考えられた。ただし、プロジェクトが構想として掲げた、地域の産業と教育の循環創出というビジョンと、プロジェクトとして実施した哲学対話による人材育成の間には大きなギャップがある。限られた期限のプロジェクトではあるが、目指すビジョンに対して、短期的な目標や成果と中長期的な目標とがどのようにつながるのか、論理的に分かりやすく提示されることが望まれる。例えば、考える力やクリエイティブな能力を保持するほど、より広い社会での活躍を望む可能性がある。地域に留まる子どももいれば、出て行く子どももいる。また、地域に入ってくる大人もいる。このような現実的な前提の下に、哲学対話が地方創生にどのように貢献するのかを考え、提案することが大切であろう。また、育成された人材が地域産業で活躍できるための社会システムとはどのようなものか、今回のプロジェクトメンバーには含まれていなかった社会科学や社会システム等を専門とする他の研究者やグループ等と連携して検討することも必要と考える。

2-2. プロジェクトの運営・活動状況

哲学対話の実践はなされたが、領域として要請した多世代共創の意義を深める等の視点が弱く、プロジェクトの運営・活動状況は部分的に妥当であったが、十分ではなかったと考える。

地域で哲学対話を実践するという点においては、哲学対話を専門とする研究者がネットワークを持ちながら、それぞれが各地で精力的に実施し、地域毎の条件の違いにも対応していたと考える。しかしながら、哲学対話の開催に重きが置かれ、それを地方創生や地域の持続性に向けてどう活かしていくかについてのノウハウの蓄積や方法論の開発の視点が十分ではなかった。例えば、哲学対話で取り上げる地域課題の選び方や、持続性について議論を深めるファシリテーション、地域で哲学対話とプロジェクト学習を継続的に実施する方策等の知見の創出が期待された。そのためには、哲学対話のみならず、地方創生や持続可能性に関する専門家や実践家との協働が必要であったと考える。特に、地域フィールドワークと哲学対話を行うために必要な地域の関係者・関係団体の洗い出しを早期に行い、彼らのニーズを組み上げた上で協働して計画・実施・評価がなされれば、関係者の意識や取り組みの継続性が高まったのではないかと考える。また、各地での実践から得られた知見や経験を横断的に分析し、次の展開を見据えて分かりやすく整理するとの視点が弱かった。加えて、プロジェクトが提案した、多世代が参加しての哲学対話については、実施できたケースが極めて少なかった。領域として要請した、多世代共創の意義等について哲学対話を通して深めることやその効果、取り組みの担い手候補の検討などについても、あまりなされなかった。

2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に向けて、有用な知見の創出はあまりなされなかったと考える。

前述の通り、各地で精力的に哲学対話がなされたものの、個々の実践に重きが置かれ、分析が十分になされたとは言い難い。学校と図書館という場の違いで効果に差があるのか、ファシリテーターは毎回同じ人がいいのかなど、明らかにすべき点は多いと考える。プロジェクトとしてのリサーチ・クエスチョンへの回答をみても、実施して明らかになったことや得られた知見の記述は少なく、具体的な回答や根拠が示されていない。その結果、目標とした教育のモデルケース創出にまでは至っていないと判断した。今後、持続可能な地域づくりに資する地方創生教育の確立に向けて、これまでの実践を分かりやすく分析・整理することを期待する。その際には、哲学対話が本来の目的である地方創生と哲学対話による人材育成がいかにつながるかの想定をまずは示すことが重要である。その上で、哲学対話という手法そのものの効果検証に留まらず、参加者の態度の変化や発言内容の分析などを通して、持続可能な地域づくりのための人材育成効果について検証することが望まれる。

また、地方創生教育を各地で展開していく上では、地域住民の参加を促すために、図書館や学校に留まらず多様な空間・参加形態での実施可能性を検討することが重要であると考え。報告書の中で住民参加の難しさについて触れられているが、もし「哲学」の名を冠さないことで参加しやすくなるならば、それも一考であろう。加えて、ファシリテーターの確保・養成が必要である。これらを含め、地方創生教育を社会システムに組み込む方策について検討することが期待される。

2-4. 領域への貢献

俯瞰・横断的なプロジェクトとして、領域のリサーチ・クエスチョンへの回答や、3つの領域目標の達成に資する知見の創出は、あまりなされなかったと考える。

哲学対話によって子どもと大人が対等に議論できる可能性を示したことは、多世代共創を促す一つの方法を提示したと言える。しかしながら、持続可能な地域・社会の実現に向けて、それがどのように役立つのか、どう活用していくとよいかについては、明らかになったとは言い難い。哲学対話の教育効果は認められることから、この手法を用いて持続可能な地域・社会はどのようなものか、そのような地域の創生に向けてどのような多世代共創が必要かなどについて考えることが期待された。持続可能性や多世代共創の意義について議論を深めることは領域横断的に重要であることから、プロジェクト終了後も領域や他のプロジェクトと連携し、対話の促進に協力いただきたい。

平成 30 年 6 月 20 日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における
平成 29 年度研究開発プロジェクト事後評価について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成 26 年度採択分〔1 件〕

プロジェクトの名称	研究代表者	所属・役職	委託費 (直接経費)
多世代共創による視覚障害者移動支援システムの開発	関 喜一	国立研究開発法人産業技術総合研究所情報・人間工学領域 上級主任研究員	7 8 百万円

所属・役職は事後評価実施時点（平成 30 年 2 月現在）

平成 28 年度採択分（俯瞰・横断枠※）〔3 件〕

プロジェクトの名称	研究代表者	所属・役職	委託費 (直接経費)
寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案	岸本 幸子	公益財団法人パブリックリソース財団 専務理事	9 百万円
多世代哲学対話とプロジェクト学習による地方創生教育	河野 哲也	立教大学文学部 教授	1 0 百万円
ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討	要藤 正任	京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 特定准教授	1 0 百万円

所属・役職は事後評価実施時点（平成 30 年 2 月現在）

※ 俯瞰・横断枠とは、領域全体の成果創出に向け、特定の地域をフィールドとしない代わりに、幅広い視野を持って多世代交流・共創の経験の効果などの実証分析を目指すものや、社会実装を必ずしも求めていないが制度改革などへの合意を持つものなど、領域全体の取りまとめに役立つものなどを対象とする。研究開発期間は原則として 1 年間。

2. 評価の目的

・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする^{注)}。

注)「戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)の実施に関する規則」第62条

・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的:

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

	平成26年度採択プロジェクト (平成29年11月末終了)	平成28年度採択プロジェクト(俯瞰・横断枠:平成29年9月末終了)
(A) 評価用資料の作成	平成30年1月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出	平成29年10月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
(B) 事前査読等の実施	平成30年1月～平成30年2月 査読等	平成29年11月～平成30年2月 査読等
(C) 評価委員会の開催	平成30年2月25日 ヒアリング評価(研究代表者)	
(D) 評価報告書(案)の検討	平成30年3月～平成30年5月 (総括・アドバイザー)	
(E) 評価報告書の確定	平成30年5月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定	
(F) 社会技術研究開発主 監会議への報告	平成30年6月18日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告	

4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 研究開発領域への貢献
5. 総合評価

5. 評価者（所属・役職は事後評価実施時点）

領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与 / 元 大阪大学 教授

アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員 / 東北大学 名誉教授

大和田 順子 一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 /
立教大学大学院 21世紀デザイン研究科 兼任講師

岡部 明子 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

後藤 和子 摂南大学経済学部 教授

西郷 真理子 株式会社まちづくりカンパニー・シーブネットワーク 代表取締役

相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授

服部 篤子 一般社団法人DSIA 代表理事

藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授 / 研究戦略企画マネージャー

南 学 東洋大学経済学研究科公民連携専攻 客員教授

村上 清明 株式会社三菱総合研究所 研究理事

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科 教授

★定野 司 足立区教育委員会 教育長

★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授

（★：プロジェクト事後評価専門のアドバイザー）

以上